



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日 東

上場会社名 ケネディクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4321 URL <http://www.kenedix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田島正彦 (TEL) 03-5623-8400
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 5,610 | △32.5 | 2,177 | △48.4 | 2,147 | △43.8 | 2,522 | △60.0 |
| 27年12月期第1四半期 | 8,307 | 61.6 | 4,219 | 88.3 | 3,824 | 92.3 | 6,304 | 90.4 |

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 3,432百万円(△49.7%) 27年12月期第1四半期 6,819百万円(105.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第1四半期 | 9.68 | 9.67 |
| 27年12月期第1四半期 | 23.73 | 23.71 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 183,796 | 95,955 | 46.3 |
| 27年12月期 | 171,575 | 92,353 | 48.6 |

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 85,147百万円 27年12月期 83,317百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 |
| 28年12月期 | — | — | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|------|--------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 22,600 | △13.1 | 9,300 | △8.1 | 10,100 | 10.7 | 10,000 | 2.0 | 38.37 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 匿名組合KSLF8 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期1Q | 265,658,200株 | 27年12月期 | 265,658,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期1Q | 5,066,600株 | 27年12月期 | 5,066,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年12月期1Q | 260,591,600株 | 27年12月期1Q | 265,658,200株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も持ち直しの動きが見られます。また、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、緩やかではあるものの景気回復が続いております。

海外経済は、全体としては緩やかな成長が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等では景気の下振れ傾向が見られます。先行きについては緩やかな成長が続くことが期待されますが、米国の金融政策正常化や原油価格下落の影響等が世界景気に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、国土交通省発表の公示地価の動向では、三大都市圏平均は住宅地、商業地ともに継続して上昇しており、地方中枢都市においても外国人観光客の増加等を背景に三大都市圏を上回る上昇率を示すなど、総じて底堅い結果があらわれました。不動産賃貸市場においては、堅調な企業業績を背景とした増床や拡張移転需要が継続したことにより、オフィスビルの稼働率が全国主要都市で改善しており、更に東京では賃料が緩やかではありますが着実に上昇しております。不動産売買市場においては、日銀によるマイナス金利政策の導入が決定された効果で、良好だった資金調達環境が一層の改善傾向を示しており、物件の取得活動は活発な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは平成27年2月に3ヵ年の中期経営計画「Partners in Growth 2017」を公表し、①アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、②共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、③財務の健全性と株主還元の最適なバランスの追求を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づき、ヘルスケア関連施設やオフィス、商業施設への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。3月には太陽光発電所を主な投資対象とする「ケネディクス自然電力ファンド」を設立し、新たな運用対象資産への取組みを実行することにより、アセットマネジメント事業の領域を拡大してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計年度末における受託資産（AUM）の総額は1兆6,613億円となり、前連結会計年度末比では、170億円（1.0%）の純増となりました。

財務面につきましては、連結対象であったファンドの物件売却が順調に進展する一方、ヘルスケア関連施設等の新規取得を行った結果、前連結会計年度末に対して連結ベースの有利子負債は10,217百万円増加しましたが、支払利息を減少させる等、財務コストの削減及び財務体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,610百万円（前年同四半期比32.5%減）となり、営業利益、経常利益はそれぞれ2,177百万円（同48.4%減）、2,147百万円（同43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,522百万円（同60.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産(AUM)が拡大したことに伴い運用報酬であるアセットマネジメントフィーは増加したものの、取得報酬であるアキュイジションフィーが減少したことから、営業収益が前期と比較して1,053百万円減少しました。この結果、営業収益は2,589百万円（前年同四半期比28.9%減）、営業利益は1,822百万円（同37.4%減）となりました。

② 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度に設立したケネディクス・エンジニアリング株式会社が順調に収益を拡大させたことから、営業収益は595百万円（前年同四半期比80.3%増）、営業利益は145百万円（同224.8%増）となりました。

③ 不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、運営物件の稼働率の向上によりマスターリース賃料収入が伸長したことから、営業収益は931百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）となりました。

④ 不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、営業貸付金からの受取利息収入が増加した一方で、前期に計上されていた棚卸資産売却収入が剥落したことや、連結対象不動産売却に伴い賃料収入が減少したことから、営業収益は1,814百万円（前年同四半期比52.9%減）、営業利益は752百万円（同58.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、ヘルスケア関連施設を中心に新規物件取得を推進したことにより、前連結会計年度末に比べて12,220百万円増加の183,796百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,618百万円増加し、87,840百万円となりました。これは主に、物件取得に伴うノンリコースローンの借入実行によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,602百万円増加し、95,955百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び非支配株主持分の計上によるものであります。

また、自己株式取得などの今後の資本政策の機動性を確保するため、資本準備金を100億円減少して同額をその他資本剰余金に振り替えることを平成28年3月25日開催の定時株主総会にて決議いたしました。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

| | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年3月期 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 有利子負債① | 63,623 | 66,025 | 106,615 | 69,307 | 79,524 |
| （うちノンリコースローン②） | (21,640) | (28,347) | (82,888) | (45,634) | (56,762) |
| 純資産③ | 56,071 | 74,341 | 85,351 | 92,353 | 95,955 |
| 現金及び預金④ | 13,813 | 25,795 | 28,546 | 47,545 | 46,234 |
| 純有利子負債⑤(①-②-④) | 28,168 | 11,883 | △4,819 | △23,871 | △23,472 |
| ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ⑤/③(%) | 50.2 | 16.0 | △5.6 | △25.9 | △24.5 |

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表しております「平成27年12月期決算短信」に記載されている業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間におきまして、匿名組合KSLF8が特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,545 | 46,234 |
| 信託預金 | 1,033 | 836 |
| 営業未収入金 | 1,865 | 2,054 |
| 販売用不動産 | — | 18,530 |
| 買取債権 | 377 | 349 |
| 営業貸付金 | 6,947 | 6,324 |
| 未収還付法人税等 | 2,280 | 2,931 |
| 繰延税金資産 | 1,545 | 1,574 |
| その他 | 1,986 | 678 |
| 貸倒引当金 | △43 | △43 |
| 流動資産合計 | 63,538 | 79,472 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,927 | 24,340 |
| 減価償却累計額 | △6,152 | △5,406 |
| 建物及び構築物(純額) | 20,775 | 18,933 |
| 土地 | 49,679 | 45,678 |
| 建設仮勘定 | 2,690 | 2,048 |
| その他 | 349 | 933 |
| 減価償却累計額 | △182 | △204 |
| その他(純額) | 167 | 728 |
| 有形固定資産合計 | 73,312 | 67,389 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 3,313 | 3,277 |
| のれん | 875 | 848 |
| その他 | 145 | 138 |
| 無形固定資産合計 | 4,334 | 4,264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,306 | 27,386 |
| 出資金 | 455 | 466 |
| 繰延税金資産 | 314 | 319 |
| その他 | 5,321 | 4,506 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 30,388 | 32,670 |
| 固定資産合計 | 108,036 | 104,323 |
| 資産合計 | 171,575 | 183,796 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,189 | 627 |
| 短期借入金 | 519 | — |
| ノンリコース短期借入金 | 5,600 | 5,600 |
| ノンリコース1年内償還予定の社債 | 1,889 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,934 | 4,904 |
| ノンリコース1年内返済予定長期借入金 | 387 | 4,997 |
| 未払法人税等 | 680 | 690 |
| 賞与引当金 | — | 250 |
| その他 | 2,763 | 2,559 |
| 流動負債合計 | 17,963 | 19,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,219 | 17,858 |
| ノンリコース長期借入金 | 37,757 | 46,164 |
| 繰延税金負債 | 484 | 584 |
| 役員株式給付引当金 | 120 | 120 |
| 株式給付引当金 | 41 | 41 |
| 退職給付に係る負債 | 150 | 157 |
| 長期預り敷金 | 4,215 | 2,977 |
| その他 | 270 | 306 |
| 固定負債合計 | 61,259 | 68,210 |
| 負債合計 | 79,222 | 87,840 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 40,237 | 40,237 |
| 資本剰余金 | 28,782 | 28,782 |
| 利益剰余金 | 16,009 | 17,700 |
| 自己株式 | △2,504 | △2,504 |
| 株主資本合計 | 82,524 | 84,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 911 | 1,187 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | △116 | △254 |
| その他の包括利益累計額合計 | 792 | 932 |
| 新株予約権 | 168 | 168 |
| 非支配株主持分 | 8,867 | 10,638 |
| 純資産合計 | 92,353 | 95,955 |
| 負債純資産合計 | 171,575 | 183,796 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業収益 | 8,307 | 5,610 |
| 営業原価 | 2,742 | 1,752 |
| 営業総利益 | 5,565 | 3,857 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,345 | 1,679 |
| 営業利益 | 4,219 | 2,177 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 4 |
| 持分法による投資利益 | 92 | 163 |
| 為替差益 | — | 51 |
| 償却債権取立益 | — | 118 |
| 買取債権回収益 | 44 | — |
| その他 | 27 | 5 |
| 営業外収益合計 | 197 | 344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 320 | 211 |
| 支払手数料 | 265 | 129 |
| その他 | 6 | 32 |
| 営業外費用合計 | 592 | 374 |
| 経常利益 | 3,824 | 2,147 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,748 | 1,996 |
| その他 | 27 | 4 |
| 特別利益合計 | 3,776 | 2,001 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 | 5 |
| その他 | 0 | 5 |
| 特別損失合計 | 5 | 11 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益 | 7,595 | 4,137 |
| 匿名組合損益分配額 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,595 | 4,137 |
| 法人税等 | 1,108 | 587 |
| 四半期純利益 | 6,486 | 3,550 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 182 | 1,027 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,304 | 2,522 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,486 | 3,550 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 374 | 275 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △44 | △395 |
| その他の包括利益合計 | 332 | △118 |
| 四半期包括利益 | 6,819 | 3,432 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,654 | 2,661 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 164 | 770 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | アセットマ ネジメント 事業 | 不動産管理 事業 | 不動産運 営 事業 | 不動産投資 事業 | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 営業収益 | 3,324 | 320 | 839 | 3,822 | 8,307 | — | 8,307 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 318 | 9 | — | 27 | 355 | △355 | — |
| 計 | 3,643 | 330 | 839 | 3,850 | 8,662 | △355 | 8,307 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,911 | 44 | △90 | 1,799 | 4,664 | △445 | 4,219 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | アセットマ ネジメント 事業 | 不動産管理 事業 | 不動産運 営 事業 | 不動産投資 事業 | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 営業収益 | 2,298 | 566 | 931 | 1,814 | 5,610 | — | 5,610 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 291 | 29 | — | — | 320 | △320 | — |
| 計 | 2,589 | 595 | 931 | 1,814 | 5,931 | △320 | 5,610 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 1,822 | 145 | △10 | 752 | 2,709 | △531 | 2,177 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△531百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。